

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省25-3-1)

施策名	3-1 国際交渉・連携	担当部局名	通商政策局通商政策課		政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策の概要	国際的な貿易・投資ルールの構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む。				政策体系上の位置付け	3 対外経済
達成すべき目標	経済連携協定や投資協定等の締結拡大や、海外市場での我が国企業の競争条件の改善等を通じて、我が国企業の海外における事業環境を整備する。		目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」における「国際展開戦略」を踏まえて設定。		
施策の予算額(執行額) (百万円)	23年度	24年度	25年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)	
	4,298 (4,061)	2,708 (2,501)	2,601			

【測定指標(項目)】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準値	目標年度	目標値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度
1 貿易のFTA比率	24年度	19%	30年度	70%	-	-	-	-	-	-	70%	・本施策における重点事項を定めている「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」において、貿易のFTA比率を2018年までに70%に高めることとされているため

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成25年 行政事業 レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度					
1 日中経済交流等事業	29 (5)	23 (4)	20	昭和48年度	1	中国との交流実績や中国に関する知見を有する民間団体等が行う、①中国の産業政策(特に省エネルギー・環境分野)、地域発展戦略(特に内陸部)、外資導入政策、市場動向等の調査、②中国の政治・経済・産業動向等に関するセミナーや中国企業等とのマッチング、③中国の中央・地方政府機関や共産党等のハイレベルとの交流を補助する。	-	0210
2 交流協会事業費補助金	84 (77)	75 (69)	75	昭和48年度	1	我が国と台湾との間で貿易投資や技術交流が支障なく維持・遂行されるよう、(公財)交流協会が行う、①台湾の貿易・経済・制度動向の調査、②対日投資・技術交流ミッションの受入れや商談会の開催、③日台産業協力架け橋プロジェクト推進事務局の運営等を補助する。	-	0211
3 中央アジア地域等貿易投資促進事業費	22 (22)	22 (22)	22	平成15年度	1	我が国と中央アジア諸国間の互恵的かつバランスのとれた関係を構築するためには、中央アジア諸国のビジネス環境整備及び中央アジア諸国に関するビジネス関連情報が必要不可欠。本事業では、中央アジア諸国との間に設立した投資環境整備ネットワークを活用し、中央アジア地域等のビジネスに関する情報提供、セミナー開催、協議会等によるビジネス交流を積極的に推進する。また、中央アジア地域等の企業と日本企業とのビジネスマッチング事業を実施する。	-	0212
4 ロシア地域貿易投資促進事業	147 (147)	130 (130)	122	平成17年度	1	日露貿易投資促進機構を通じた貿易投資関連基礎情報及び法令や商慣行等のビジネス関連情報の収集及び提供や、投資促進セミナー等の開催や専門家の派遣によるビジネスマッチング・コンサルティング事業を実施する。また、日露間のイノベーション推進分野における特定重要分野に対する投資促進のための調査・提言を行う。これら調査に基づき、ロシアへのミッション派遣等を通じ、具体的な有望案件の発掘、選定を行い、イノベーション推進分野における日露協働事業のための有望プロジェクトリスト策定、更新を行う。	-	0213
5 日・EU産業協力促進事業	104 (104)	112 (112)	110	平成15年度	1	我が国とEUの産業協力を促進すべく、①日EU産業界のトップが一同に会する「日EU・ビジネスラウンドテーブル(BRT)」の開催、②日EU・EPA交渉の早期妥結を目的として、政府調達市場の透明性向上に資する英語による政府調達情報の提供、③日EU経済関係強化に資するセミナーを通じた情報の発信等を行う。	-	0214
6 重点地域事業環境整備補助金	86 (71)	77 (63)	62	平成22年度	1	独立行政法人日本貿易振興機構(以下、「ジェトロ」と言う。)が有する研究者の集積と優れた研究手法等を活かし、世界水準の政策研究等をアジア等で実施する。これにより、強固な研究ネットワークを構築するとともに、その成果をアジア等現地の通商政策担当者及び政策研究機関等に提供する。また、日本、サウジアラビア両国の産業協力の進展を加速化させるため、サウジ周辺諸国全体における市場動向等の調査や、成果普及のためのセミナー、対サウジミッション派遣等を実施する。	-	0215
7 経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	47 (47)	47 (47)	43	平成8年度	1	経済問題全般について協議する国際機関であり、世界最大のシンクタンクとも称されるOECDと協力し、数少ないアジアからの加盟国として、経済成長や貿易自由化の議論と相互評価を通じて、ルールメイキングを主導する。そのために、知識資産や貿易構造に関する各国の政策、事例の調査や分析を行うとともに、OECDのレポートや会合において我が国の事例をインプットする。例えば、国際産業連関表と貿易データを使って付加価値貿易を計測・分析することにより(グローバル・バリュー・チェーン(GVC)の分析)、世界貿易の実態を把握するとともに、GVCからより大きな価値、利益を引き出すための政策について検討を行う。 2014年は我が国にとってOECD加盟50周年を迎える年であり、5月の閣僚理事会では議長国を務め、9月にはOECDと共催で知識資産に関するフォーラムを日本で開催するなど、年間を通じてOECDとの連携を図る。	-	0216
8 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査費	- (-)	- (-)	366	平成25年度	1	1)各国の貿易・投資関連政策・措置等における課題について調査をするとともに、EPA・WTO等の通商交渉にかかる調査を行い、世界全体の貿易・投資のルールづくりが前進するよう貢献していく。また、EPA推進のための産業高度化推進事業として、専門家派遣やビジネス・マッチング等を通じた相手国の裾野産業育成等を行う。また、2)世界各国の事業環境・市場動向、海外展開の障壁となる課題等を調査し、我が国企業の海外展開の実態を把握するとともに、各国との調整が必要な事項等については、調査・分析結果に基づき国際会議の場において政策提案を行う。	-	0217

9	東アジア経済統合研究協力事業(拠出金)	1000 (1000)	900 (900)	900	平成19年度	1	ERIAは我が国の主導により提唱し設立された国際的研究機関であり、東アジアの豊かな経済社会を実現し、地域的な共通の課題を解決するための知的基盤を提供している。その成果であるビジョンや政策を首脳レベルに提言し、要請に基づき政策研究を実施することで、現実の政策に反映している。ERIAの組織運営、研究事業、シンポジウム開催のための経費として資金を拠出し、これを通じてASEANを中心とする同地域の発展に貢献し、もって我が国の経済成長に裨益させることを目指す。	-	0218
10	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	150 (150)	142 (142)	115	平成20年度	1	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」に基づき、日韓両国の財団からなる日韓産業技術協力共同事業体が、日韓両国の産業技術交流を促進するために、①日韓両国企業のビジネスチャンスを拡大するための商談会、②日韓両国の共通課題の解決などに向けた日韓両国企業の技術者の交流、③日韓両国企業による第三国市場での協力を実現するための事業化可能性調査等を行う。	-	0219
11	アジア太平洋経済協力推進拠出金	70 (70)	50 (50)	43	平成22年度	1	アジア太平洋地域において進行中の貿易・投資の自由化・円滑化、成長戦略の推進等の取組を加速させるため、①アジア太平洋経済協力(APEC)事務局内に設置されたポリシー・サポート・ユニット(PSU)が行う、貿易・投資の拡大に関する政策提言や政策評価等に係る資金及び②APEC成長戦略や首脳宣言に関する分野のプロジェクトに係る資金を拠出する。	-	0220
12	経済連携促進のための産業高度化推進事業	130 (68)	84 (36)	50	平成25年度	1	EPAについては、一方的に相手国の関税削減等を求めるのではなく、両国の裾野産業の育成、流通機能強化支援による貿易円滑化等を促進することを通じて、相互発展に資するという「Win-Win」型の手法により交渉を進めている。本事業においては、EPAを大筋合意・締結した相手国・地域の現地進出企業等への人材育成支援を補助(3/4)し、日本の優れた技術やノウハウを効率的・効果的に現地人材に伝播させ、更なる取引機会を創出する。	-	0221
13	海外情報提供等事業	65 (44)	55 (52)	54	平成9年度	1	我が国と台湾との間で貿易投資や技術交流が支障なく維持・遂行されるよう、(公財)交流協会が行う、①台湾の企業関連情報の収集・提供、②台湾企業との連携・協力に関するアドバイスの提供、③新規連携・協分野の調査、④台湾企業との連携・協力に関するセミナーの開催、⑤台湾企業とのマッチング交流会・商談会の開催等を補助する。	-	0222
14	アフリカ開発会議関連事業	- (-)	- (-)	176	平成25年度	1	TICAD Vの開催に合わせて以下の事業を実施します。 ①アフリカの農水産加工品、食品、装飾品、繊維製品、観光資源等の展示、②日本企業製品の紹介・展示、③セミナー、シンポジウム(アフリカ関係者らによる現地投資環境情報の発信、アフリカ進出している日本企業による体験談)、④日本とアフリカの企業の商談会、⑤イベント、アフリカ料理提供コーナー、⑥資源関連フォーラム	-	新25-0032
15	経済連携人材育成支援研修事業(経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補に対する事前研修事業)	302 (281)	396 (338)	556	平成21年度	1	本事業は、日本とフィリピン、日本とインドネシア及び日本とベトナムにおける「経済上の連携に関する協定」に基づき、看護師候補者等の日本への受入れが決定されたことに伴い、民間団体等を実施主体として、フィリピン及びインドネシアからの看護師候補者等に対して入国後6か月間の日本語等研修を実施するもの。また、ベトナムからの候補者に対し、入国前12か月間の日本語等研修を実施する。	3-2 海外市場 開拓支援	0233
16	日アセアン貿易投資観光促進センター拠出金	239 (239)	215 (215)	157	昭和49年度	1	貿易、投資、観光の3つの柱に基づき、以下のような事業を実施。 貿易:①商品開発専門家派遣、②常設展示場での展示会、③商品展示・商談事業、④ASEAN製品の対日輸出市場調査 投資:①投資家の現地派遣、②投資ネットワークの構築、③国別投資セミナー観光、④ASEAN留学生の就職支援 観光:①ムスリム観光客受入支援、②ASEAN観光フェア、③日ASEAN産産連携ツアー開発促進事業	3-2 海外市場 開拓支援	0238
17	アジア太平洋経済協力拠出金	72 (72)	67 (67)	65	平成5年度	1	我が国からは、会議運営支援や各種プロジェクトの実施に関する支援、及び広報活動を主たる任務とする事務局の官房経費及び事業経費に充当される「通常拠出金」(全参加エコノミーが予め定められた一定の比率にしたがって拠出)及び貿易・投資の自由化・円滑化に資するキャパシティビルディング等の事業に充当される「任意拠出金」(平成7年APEC首脳会議(大阪)において村山首相(当時)が「今後数年間で100億円を上限に拠出する」ことを表明した(国際約束))を拠出する。	3-2 海外市場 開拓支援	0239
18	APECビジネス諮問委員会拠出金	4 (4)	4 (4)	4	平成14年度	1	ABACは、APEC唯一の公式民間諮問機関として、平成7年のAPEC大阪会議において設立が決定し、翌8年より活動を開始。産業界を代表して、首脳や閣僚に対して助言・提言を行っている。我が国から、ABAC国際事務局(フィリピン・マニラ)に対し、事務局の運営費等の必要な経費を拠出する。	3-2 海外市場 開拓支援	0240
19	日・アセアン経済産業協力拠出金	90 (90)	73 (73)	73	平成14年度	1	ASEANの産業競争力の強化、日・ASEAN間の経済・産業協力の推進、ASEAN新規加盟国を支援するため、官民の専門家で構成される専門家会合(WG)を開催し、政策を日ASEAN経済大臣会合に提言する。 また、日ASEAN経済大臣会合で決定した経済産業協力案件について、専門家会合(WG)を通じて、協力実施までの関係者間での具体的調整を担う。	3-2 海外市場 開拓支援	0241